

東京都政の研究 — 序に代えて —

内山 融

現在、環境や治安など都市に関わる諸問題が重要性を増している。同時に、1990年代後半から始まり現在も継続中の一連の地方分権改革により、地方自治体の役割に大きな期待が寄せられるようになってきた。こうした中、首都が位置し、かつ地方自治体のリーダー格として自他共に認める東京都が果たすべき役割はますます大きくなっている。

特に、1999年に都知事に就任した石原慎太郎は、その独特のリーダーシップ発現法や言動により東京都政に対する世論の注目を集めることとなった。彼は、「都が国に先駆けて新政策を実施する」「都が国を動かす」といったフレーズを多く用いて都の主導的役割を強調し、実際にもディーゼル車の粒子状物質規制や銀行への外形標準課税導入など、様々な試みを実施していった。

このような状況に鑑みると、東京という大都市のガバナンスを経験的に研究することの重要性は極めて高い。そこで、2006年度の関連社会科学研究室による授業「地域社会論」では、「東京都政の研究」をテーマとして、東京都政の動態を様々な角度から分析した。すなわち、大学1年生から大学院博士課程にわたる参加者を、福祉・教育政策、産業政策、環境政策という三つの政策分野にグループ分けして、各分野における政策の特徴や決定過程、歴史的展開などについて調査を行った。以下に掲載されている二つの論文はその成果の一部である。

「特別区における環境基本条例の制定過程分析」と題する藤井論文は、世田谷区と目黒区と同条例を題材として、どのような要因が基礎的自治体での環境基本政策の導入に影響したかを分析している。両区とも国際的潮流や国と都の環境政策の影響が大きいことが指摘された上で、自治体内の社会経済的要因の重要性が示唆されている。

「東京大都市圏郊外における公立小中学校の廃校と跡地利活用の経緯の分析」と題する村井論文は、廃校となった小中学校の跡地がどのように利活用されているかを、多摩市を事例として論じている。現在は行政利用と市民開放からなる暫定活用が中心であるが、恒久的活用に向けた議論も始まっていることが示されている。

これらの論文は、大都市ガバナンスの在り方を理解する上での貴重な手がかりを与えてくれるだろう。なお、本授業においてティーチング・アシスタント（ないしはアドバイザー）を務めてくれた山本健太郎、藤井康平、村井昂志、砂原庸介の各氏と、合同でゼミ合宿を開催した北海学園大学の木寺元氏に謝意を表したい。